



みずほ

第 33 号

平成23年 9月 1日

発行
岐阜県瑞穂市議会

編集
瑞穂市議会広報編集委員会

市議会だより



▲第60回岐阜県消防操法大会：瑞穂市消防団（＝岐阜県クリスタルパーク恵那スケート場にて）

平成23年第2回瑞穂市議会定例会（6月）、第2回瑞穂市議会臨時会（7月）

- **議会構成が決まる** … 2 p
- 第2回定例会（6月）
各委員会審査 ～本会議～ … 2 p
- 特別委員会中間報告 …… 5 p
- 人事案件、会派の異動、特別委員会の構成 … 6 p
- 議員研修 ……………… 7 p
- 一般質問 ～市政を問う～
会派代表質問（7会派）・個人質問（6人） … 7 p
- 議案の審議結果、議会活動日誌（5月～7月） … 14 p

議会構成が決まる

第2回市議会定例会が開催された6月3日、新たな議会構成が下記のとおり決定した。

議会運営委員会

総務常任委員会

産業建設常任委員会

【議長】
投票結果
星川 睦枝 10票
松野藤四郎 8票
広瀬捨男 1票



議長
星川 睦枝

議長に当選させていただきまして誠にありがとうございました。

千思万考、腰をすえ市民の手となり足となり、人は戦わず健やかに生きることを念頭に、市民からの期待と、信頼のある議会の公平、かつ、責任に努力をするとともに、議会は市政への監視機能を一層充実させる必要を感じております。

所管事項 企画部、総務部、会計管理者、選挙管理委員会、監査委員、固定資産評価審査委員会などの所管に属する事項

所管事項 都市整備部、環境水道部、農業委員会の所管に属する事項

【副議長】
投票結果
若園五郎 10票
小寺 徹 9票



副議長
若園 五郎

副議長就任にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

議長の補佐役として、議会運営が円滑に進むよう職務を果たしてまいります。今後も瑞穂市民が安心・安全に住めるまちづくりに努めてまいりますので、議員各位の御理解と御協力を何とぞよろしくお願い申し上げます。



委員 長 山田 隆義
副委員長 藤橋 礼治
委員 長 小川 勝範
委員 長 土田 裕
委員 長 広瀬 捨男



委員 長 森 治久
副委員長 松野藤四郎
委員 長 小川 勝範
委員 長 若井 千尋
委員 長 熊谷 祐子



委員 長 広瀬 捨男
副委員長 広瀬 武雄
委員 長 藤橋 礼治
委員 長 清水 治
委員 長 堀 武

厚生常任委員会

文教常任委員会

所管事項 市民部、福祉部、県南庁舎管理部の所管に属する事項

所管事項 教育委員会の所管に属する事項



委員 長 土田 裕
副委員長 棚橋 敏明
委員 長 星川 睦枝
委員 長 山田 隆義
委員 長 土屋 隆義



委員 長 庄田 昭人
副委員長 小寺 徹
委員 長 若園 五郎
委員 長 西岡 一成

平成23年第2回定例会(6月)

6月定例会は、6月3日から19日間の会期で開会した。

本定例会に市長から提出された議案は10議案でした。6月3日には、上程した議案の提案説明がされ、人事案件など4議案については、委員会付託を省略して、その日に質疑・討論・採決を行った。残りの議案については、6月10日に議案に対する総括質疑を行い、その議案を各常任委員会に付託し、委員会にて審査した。(議案内容及び予算の詳細は、広報みずほ7月号をご覧ください)

厚生常任委員会

厚生常任委員会に付託された議案は次の1議案で、その結果と主な審査内容は次のとおりでした。

結果	議案名
可決	瑞穂市税条例の一部を改正する条例について

瑞穂市税条例の一部を改正する条例について **可決**

執行部の補足説明では、地方税法において、東日本大震災の被災者等に係る税の負担軽減を図るための特例が定められ、それを受け、市税条例の一部を改正するもの。

改正内容として、今回の震災により住宅・家財等に被害を受けたかたへの「雑損控除額等の特例」「住宅ローン控除の適用期限の特例」及び「固定資産税の特例の適用を受けようとする者の申告について」の対応である。

委員会では、報告すべき質疑、討論なく、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決され、本会議に提出されることとなった。

文教常任委員会

文教常任委員会に付託された議案は次の1議案で、その結果と主な審査内容は次のとおりでした。

平成23年第2回瑞穂市議会定例会は、6月3日から19日間の会期で開会した。

本定例会では、議長の辞職に伴う選挙をはじめ、任期満了となった常任委員、議会運営委員などを選任した。

また、市長から提出された議案10件、継続審査となつている請願1件と、議員が提出した意見書1件などを審議した。

そのうち、産業建設常任委員会に付託された請願は再度継続審査となった。その他の議案はすべて原案のとおり可決して6月2日に閉会した。第2回臨時会は7月26日に、1日間の会期で開会し、市長から提出された議案2件を審議し、すべて原案のとおり可決した。

6/3 本会議 議案の提案説明
6/10 本会議 議案に対する総括質疑 議案を各委員会に付託
6/13 各委員会審査 (質疑・討論・採決)
6/15 本会議 一般質問
6/16 本会議 委員長報告 質疑・討論・採決
6/21 本会議

結果	議案名
可決	瑞穂市附属機関設置条例の一部を改正する条例について

瑞穂市附属機関設置条例の一部を改正する条例について

可決

執行部の補足説明では、この条例で「瑞穂市子どもの読書活動推進計画策定委員会」を設置するもので、計画の期間は、平成24年度から5年間。計画の対象は、0歳から18歳までの子どもで、子どもたちの成長に応じ、読書のきっかけづくりから読書習慣の形成・確立、そして自主的な読書活動にいたるまで、家庭、学校、地域、市立図書館がそれぞれの役割を果たしつつ相互に連携しながら読書環境の整備に取り組んでいくもの。

委員の定数は12人以内となつていますが、その選任基準が重複していないか。また、公募の枠がないのでは。

「関係団体」とは読書関係団体や読み聞かせ団体であり、「識見を有する者」とは社会教育委員の中から選任を考えているので重複していない。また、この策定委員の選任には、子どもに携っている関係者だけでもたくさんいるので、今回の選任基準の方を中心にお願していきたい。

その他の多くの市民の方の意見については、パブリックコメントで募集していきたい。

特別委員会の報告

土地財産調査特別委員会が中間報告

当特別委員会は、平成23年3月30日第22回会議では、管財情報課より市有財産の状況について、次表のとおり報告説明があった。

委員からは、教育田、分譲地開発において寄附を受けた空閑地、穂積駅付近の市有財産等では管理ができていないという指摘・意見があり、担当課からは、看板等によって表示し、再度有効活用方法を検討し売却を視野に考えていきたい旨の回答があった。

5月25日第23回会議では、前回会議で農業委員会審査待ちであった土地が売却として執行された案件、未利用地の改善取り組みについての説明があった。

売却価格についての質問があり、価格の決定については路線価評価額から造成費を減じ地域格差、筆形状等による補正係数を乗じて単価を決定しているとの説明があったが、委員からは、道路買収単価や鑑定評価等と整合の取れた適正価格を決定するよう意見があった。

また、未利用地の改善取り組み事項では未利用地の保全で、敷地内に看板を表示するため準備中であることや、土地所有権が旧穂積町、旧巢南町の合併時での承継登記の実施をしたことなどが報告された。

委員会では、その後、討論なく、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決され、本会議に提出されることとなった。

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会に付託された議案は次の1議案と継続審査となつていた請願で、その結果と主な審査内容は次のとおりでした。

結果	議案名
可決	平成23年度瑞穂市水道事業会計補正予算(第1号)
継続審査	住宅リフォーム助成制度創設を求める請願

平成23年度瑞穂市水道事業会計補正予算(第1号)

可決

今回の配水管工事は、水道管が古い、もしくは細いから口径改良を行うのか。また、そのような箇所は多数あるのか。

合併時の第1次拡張及び口径改良計画で、まだ工事ができていない箇所は多数あり、今後も継続的に進めていく。

委員会では、その後、討論なく、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決され、本会議に提出されることとなった。

総務常任委員会

総務常任委員会に付託された議案は次の2議案で、その結果と主な審査内容は次のとおりでした。

結果	議案名
可決	平成23年度瑞穂市一般会計補正予算(第1号)
可決	平成23年度瑞穂市一般会計補正予算(第2号)

平成23年度瑞穂市一般会計補正予算(第1号)

可決

この議案について、各常任委員会で所管部分の協議をした結果、文教常任委員会より総務常任委員会への意見として、「保育所費において、臨時保育士賃金から保育士派遣委託料に予算の組替えがある。これは、補助職員の募集を行ったが予定採用人数の確保ができず、保育業務に支障をきたすため、やむを得ず派遣委託を行っている。一因としては待遇の問題があるのではないかと思われる。

非正規職員における待遇改善について、今後比較検討する必要がある。」との報告があった。

当委員会としても危惧するところであるので、執行部に対して、何に問題

いずれにせよ、これまで委員会と担当課において未利用地の利用計画をすり合わせた結果について、出来るものから順番に期間も定める姿勢で手続きを進めること、未利用地の有効利用や処分について、少しでも進むよう準備願いたいと担当課に伝えた。

未利用地の市有財産の処理状況 (H22.9.24 - H23.3.30の処理) 90件中

普通財産の売却実施済	5件
普通財産の売却手続き中	1件
普通財産の売却準備中	1件
普通財産の貸付準備中	1件
行政財産に所管替え	1件

下水道推進特別委員会が中間報告

当特別委員会は、下水道整備検討特別委員会から昨年12月議会に名称を「推進」と改めて設置された経緯がある。

瑞穂市は下水道整備が県下でも著しく遅れている現状から、都市の基盤整備の根幹をなす下水道整備事業をどのように進めていくべきか、一方で莫大な費用を要する事業であることから現下の厳しい財政状況の中で、市の財政運営とどのように整合性を図りながら進めていくのか、そうした課題、命題を検討するため下水道事業の推進を目的として設置された特別委員会である。

1月28日第1回会議では、当委員会の進め方や協議内容の確認を行い、なかでも財政的な面の対応について、現在の30年シミュレーションについて再

があるのか、近隣市町の状況を調べた上で、総務委員会と文教委員会との合同協議会にてよく審査をやっていくようにした。

委員会では主に次のような質疑があった。

(太陽光発電の補助金)

国の補助金が1kw当り7万円から4万8千円に変わったが、市の補助金はどうなるのか。

市は今年度も1kw当り3万5千円に変更しない。

(公園費の土地購入)

議会は過去2回にわたり補正予算を修正したが、前回3カ所だったのを牛牧の1カ所にした経緯は。

今年市長選挙の年なので、当初予算ではなく、肉付予算として6月補正で計上した。東日本の大震災もあり、避難場所として公園整備を急務に進めたい。この牛牧の1カ所は、今回購入のめどが付いたため、通学路の途中で熱中症対策の休憩場としても公園を整備したい。他の2カ所は、熟度が足らないため見合わせた。財政状況を見極めながらできるだけ9月補正を検討したい。

その後、討論なく、採決の結果、全会一致で原案のとおり可決され、本会議に提出されることとなった。

観的に検討する必要がある」との意見もあり、次回までに「岐阜県下21市の報酬額、政務調査費、費用弁償」の一覧表の提出を求めた。

5月23日第2回会議では、岐阜県下全国の法定上限数、条例定数、報酬額、財政力指数などの資料を参考に比較検討をし、瑞穂市は県下21市中、最下位の報酬額であった。

現在の報酬額は、あまりにも低すぎで、若い英知のある議員が出て来れないようであれば、市の活性化につながる。定数だけでなく報酬を含めた総合的な判断で検討する必要がある。歴史的経緯を考えたときに、定数削減の問題は、報酬とセットで考えていかないと、将来の瑞穂市議会の首を絞めることになるのではないか。

また、一方では、現在の議員報酬の金額を事前に承知しながら毎回定数以上の人数が立候補されるのだから、その報酬は上げなくてもいいとの意見もあった。

議員定数等一覧表(岐阜県内の主な市の状況)

市名	人口(H21.10.1)	報酬月額(H23.1.1)	政務調査費(H23.1.1)	議員数(法定)	議員数(条例)
岐阜市	411,179	680,000	月150,000円	46	41
大垣市	161,099	553,000	なし	34	24
高山市	93,716	416,000	年200,000円	30	24
中津川市	82,117	376,000	月10,000円	30	24
羽島市	67,281	415,000	年80,000円	30	18
美濃加茂市	54,096	362,000	月10,000円	30	18
瑞穂市	51,894	255,000	なし	30	20
海津市	37,874	300,000	なし	26	18
本巣市	34,910	270,000	月20,000円	26	18
山県市	29,237	320,000	なし	26	16
美濃市	22,527	315,400	なし	26	13

当特別委員会は、平成23年4月25日第1回会議を開催し、今後の会議の進め方について、先進事例となる市町の条例を参考に進めることとした。

参考市町として、全国で初めて議会基本条例を制定した栗山町、過去の視察地での制定地である伊賀市、県内で初めて制定した北方町、県内の市で初めて制定した多治見市、以上4市町の条例を中心に内容を検討して比較早い時期に条例案をまとめることを確認した。

5月17日第2回会議では、条文の文体を協議し、常体とすることとし、その後、一条毎に、条文に盛り込まなければならぬ理念、内容等を検討し、前文、目的、議会の活動、議員の活動、会派についての各条文の概要を協議し、事務局に条文を整理し、条文案のたたき台の作成を依頼した。

教育委員会委員の任命

同意

現在、5人の委員が在職するが、役員康子氏の任期が7月4日に満了となることから、その後任として、議会の同意を求めるもので、議会は全会一致で同意した。

福野 佐代子 古橋

(敬称略)

監査委員の選任

同意

現在、井上和子氏の任期が6月30日で満了となることから、引き続き議会の同意を求めるもので、議会は全会一致で同意した。

井上 和子 穂積

(敬称略)

固定資産評価員の選任

同意

現在、高田薫氏が、市の人事異動により税務関係の担任を離れ6月30日をもって辞任することから、後任を選任するもので、議会は全会一致で同意した。

大岩 清孝 只越

(敬称略)

副市長の選任

同意

現在、豊田正利氏が6月30日を以って辞職することから、その後任として議会の同意を求めるもので、議会は全会一致で同意した。

奥田 尚道 牛牧

(敬称略)

市選挙管理委員および補充員の選任

これは、同委員および補充員が6月24日に任期満了となるため行うもので、議会で選挙の結果次の8人が当選した。

選挙管理委員

駒田寛治 馬場 高田洋征 七崎 酒井聖一郎 美江寺 新家武彦 牛牧

選挙管理委員補充員

第1順位 加藤 弘 只越 第2順位 竹山照雄 居倉 第3順位 関谷 巖 稲里 第4順位 佐倉孝价 横屋 (敬称略)

岐阜県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙

これは、同連合議会議員の任期満了によるもので、議会で選挙の結果、次の1人が当選した。

瑞穂市長 堀 孝正

会派からのお知らせ

次のとおり会派の脱会届が提出された。

【会派脱会】

星川睦枝(新生クラブ) 若園五朗(新生クラブ) 届出日 平成23年6月13日

特別委員会構成

Table with 4 columns: Committee Name, Chair, Deputy Chair, Member. Committees include: 調査会, 推進会, 検討会, 特別委員会.

議員研修報告

8月2日 長野県塩尻市 8月3日 長野県諏訪市



長野県塩尻市議会では、「議会基本条例と議員定数削減の状況」について研修を受けた。

塩尻市議会は、平成22年12月に議会基本条例を制定し、また平成21年3月には議員定数の削減をされている。

瑞穂市では、これらの議会改革の取り組みを参考に「議会と市民の関係」「議会と市長の関係」など議会の基本的なあり方について、特別委員会で議論を重ねていきたい。

長野県諏訪市議会では、「災害時における議員行動マニュアル」について研修を受けた。東日本の大震災のような災害が発生した場合、議員はどのような行動をとるべきか危機管理として研修を受け、今後の災害時の取り組みに大変参考になった。

その他に、中部電力㈱では、初めてとなる太陽光発電所「メガソーラーいいだ」(飯田市)を見学した。

第2回(6月)定例会

一般質問

市政を問う

会派代表質問



みづほ会 堀 武議員

憲法第19条、21条で保障されている言論の自由、表現の自由をどのように理解し教育の現場に生かしているか。

教育現場では、教育基本法第1条の「教育の目的」を達成するため、「人格の完成」「平和で民主的な国家及び社会の形成者」として必要な資質等の育成を期して指導を行っている。「思想・良心の自由」

穂積北中グラウンドの早急な部分的改修計画について

現場を確認して状況は把握している。今後対応していきたい



水はけの悪い穂積北中学校のグラウンド

親水公園の整備について

野田橋、JR東海道本線の遊歩道の未舗装部分の舗装はできないのか。

都市整備部長 JR東海道本線南側の部分については、一部まだ舗装がしてない所がある。多くの市民が健康増進のために散歩をしているので、

アスファルト舗装の計画をして整備を進めたい。

親水公園の柳等の枝の伐採の理由は、

都市整備部長 親水公園内の樹木等については、地元ボランティアの皆様は草刈りや、剪定等を行っていただいている。特に柳の木については、近隣住民の皆様から柳絮(じゅうじょう)という白い綿毛に包まれた

柳の種子が飛散し、アレルギー体質の方に影響があるということがあった。それで、岐阜農林高校の教諭にも相談して、その指導のもとで雌の木の剪定を行っている。

地元の方に協力いただき維持管理をしているので、今後そのような形で進めていきたい。

会派代表質問



新生クラブ 広瀬武雄議員

Q この度の東日本大震災を契機に、災害時の協定締結先をさらに増加させる考えは。

A 総務部長 今後は福祉

節電対策について

Q 当市では、電力不足による節電対策をどのように進めるのか。

A 総務部長 プライントや緑のカーテン等を活用し、冷房の設定温度を28度にす

Q 市の各施設に設置されている16台の飲料自販機の節電の対応はどのようなのか。

A 総務部長 午前中だけで昼からは冷やさないピークカット機能の自販機もある。本当に必要な台数かどうか検討したい。

Q 公共施設の照明と市内の街灯をLEDに取り替える考えは。

市防災対策を見直す考えは

県との整合性を図り、市防災会議に提出し改正したい

施設等、高齢者や障がい者の避難、その他、必要なものについては随時協定を結んでいきたい。

A 市長 そういったことも十分に尊重しながら今後庁舎内で検討したい。

各公共施設の使用料の見直しについて

Q 各施設の使用料については、利用目的に見合った負担を実現するために市全体としての統一した使用料の基本方針が必要と考えるが。

A 企画部長 公共施設の使用料見直しについては、行政改革大綱の再点検事項でもあり、受益者負担はどうかあるべきかを再度見直した上で、適正な料金体系を構築する方向で現在検討をしている。9月定例会には議員に状況を報告したい。



瑞穂市防災会議

今後の財政の見通しについて

Q 包括外部監査報告によると、平成30年度までに31億円の財源不足が生じるため、公債費を返済できないとコメントしているが、どう考えているのか。

A 企画部長 財政調整基金やその年度の一般財源を償還に充てる事も可能であり、今後も各事業の計画の見直しにあわせ公債費償還計画を含めた財政計画を調整したい。

その他の質問
・市長のマニフェスト、セカンドステージについて

会派代表質問



日本共産党瑞穂市議員団 小寺 徹議員

Q 市長選挙のマニフェストで住宅リフォーム助成について検討すると公約された。現在どのような検討をされているのか。

A 都市整備部長 特定の事業者を相手としたこの制度による経済波及効果が限定的にならないか、市内の住宅関連事業者の振興にど

住民生活に光をそそぐ基金の活用について

Q この基金の活用計画は、地方消費者行政、DV対策、知の地域づくりの3分野の事業に対して設立した。市としては、DV対策、図書館事業を計画している。

A 企画部長 当初選択を受ける計画の中にその事業は入っていないため、残念

住宅リフォーム助成の実施時期は

事業効果は大きい。できれば9月議会に提案できれば

の程度つながらるのかがはっきりしない中で、引き続き検討している状況である。

A 市長 マニフェストに市内企業、商工業の活性化の推進を掲げた。東日本大震災により、日本

ながらこの基金を活用することはできない。

Q 相談員の1名増員と、相談補助者の出勤回数75回の予算が年度末になると無くなり無償になることがあるが、改善の要望はあるのか。

A 教育長 相談員は、補助相談員の回数を少しでも増やしてもらいたいので、今後財政と調整していきたい。

Q アジサイ教室の児童の生活に光をそそぐために予算措置はできないか。



宮田にある教育支援センター

会派代表質問



公明党 若井千尋議員

Q 災害発生時、当市の避難勧告の発令方法は。

A 総務部長 伝達方法は、防災行政無線、防災ラジオ、そして、FMワッチで情報を流すことになる。

Q 現在、各自治会等における防災訓練の実態と今後の指導は。

A 総務部長 平成22年度は約4割の自治会が自主防災訓練を実施した。今後は自治会中心の初期消火訓練から、大きな地震等を考えて、地元の役員が中心にな

防災に関して

地域や校区で課題を見つけ、自治会で話し合うことが大事である

つて校区ごとの防災訓練を実施したい。その際の指導者は、できる限り地域の代表者が消防署で数回講習を受け、自分たちで指導できるように少しずつ防災訓練のレベルアップをしていくように考えている。

Q 各地域に「DIG」災害図上訓練の取り入れを提案するが、その考えは。

A 総務部長 一昨年の自治会長会議では図上訓練の研修会を実施した。この図

上訓練で自分たちの地域の危険箇所や災害時の避難経路の確認を行っている自治会もある。自治会に防災組織をつくらせていただき、消防署で研修を受けられるよう検討していきたい。



自主防災 DIGとは D...Disaster (災害) I...Imagination (想像) G...Game (ゲーム) 三つの頭文字をとって名づけられたものです。

市政と自治会の関係について

Q 現状は良い意味の相互依存になっていないのでは。行政・地域・住民の3つの関係をもっと良くする事が大切と考えるが。

A 総務部長 問題点と課題を話し合っている自治会もあるが、話し合いがほとんどない自治会が多いの

ではないか。今年度から小学校区の自治会長の中で、代表・副代表を決め、各校

区で問題点を話し合っている。ただけるようにしている。行政ももっと地域へ出て行って話し合う場をつくっていききたい。

Q 防災の拠点となる地域コミュニティセンターの各地域の実態と必要性は。

A 総務部長 牛牧や本田のコミュニティセンターは、自治会の集会所がないとか将来的に集会所の建て替えなども含め、校区の地域の拠点として建設した。岐阜市や大垣市には、各校区に公民館や地区センターがあるので、将来的には穂積は校区に一つくらいつくったらどうかと思う。

会派代表質問



民主党瑞穂会 松野藤四郎議員

Q 震災地への支援状況及び職員派遣は。

A 総務部長 個人、企業等からの物資は、段ボールで488箱、重量で4600キロ。市が備蓄している飲料水、缶入りパン、石けん等を送付した。

A 企画部長 人的支援として、陸前高田市に保健活動で保健師2名を各1週間ずつ、釜石市に建築関係行政事務で1名を1カ月派遣した。さらに、下水道課を初め派遣を志願する職員が

東北地方震災における市の対応について

支援物資、義援金、職員の人的支援や被災者の生活支援を行っている

Q 災害ボランティア登録の状況は。

A 福祉部長 個人で16名、団体ではない。

Q 市民からの支援活動状況は。

A 福祉部長 5名の方が4月から5月にかけて、2日間から1週間、中には瑞穂市のお医者さんが歯の診療所を開く活動をされた。

投票率を上げる方策を考えているが、名案がない。今ホームページ等でも募集しているの

意見をお願いしたい。

Q 期日前投票所は現在2カ所であるが経費等を含め今後の見直しはあるのか。

A 総務部長 多治見市、可児市、羽島市でも1カ所で行っている。状況を見ながら、今後、検討をしたい。

期日前投票の状況

Table with columns for election district, previous year, and current year, showing voter numbers and rates for early voting.

会派代表質問



改革 熊谷祐子議員

市長 自分たちの地域は自分たちで築き、互いに助け合うコミュニティを作る

「自助・共助・公助」の中で、日常的に地域で支え合う共助は災害時にも強いと言われる。政府は、GDP（国内総生産）に変わり、地域で人々をつながる幸せにも価値を置くGNH（国民総幸福量）の指標づくりに入ったと聞くが、市の考えは。

市長 「自分たちの地域は自分たちで築く」を合い言葉に、自治会組織を核とした、市民による地域づくり、共助による地域づくりを進めること。次に住民が安心して暮らすことができる地域づくりを目指して、市は社会福祉協議会と連携をしながら、互いに助け合うコミュニティづくりを重点に施策を進めたい。

集会所（地区公民館）とコミュニティセンターとの違いや今後の計画は。

総務部長 コミュニティセンターは誰もがいつでも自由に使える交流の場所

長 自分たちの地域は自分たちで築き、互いに助け合うコミュニティを作る

や地域の拠点としての施設。地域公民館は、自治会が中心であり、自治会及び区の地域住民が自治活動の拠点とするための施設。今後は、校区や街区の中で必要なものの優先順位をつけ、将来に向かって市全体の発展の中で進めたい。

自治会が管理運営する集会所建設補助金を1/3から1/2に増額し、集会所を造ってもらい、日常的に使って、共助の地域づくりを進めてはどうか。

総務部長 県内を調査した結果、一番多いのは、補助率が1/3、上限額が500万、600万、1000万程度で設けてある市町が非常に多く、当市の補助制度はかなり高い額である。

空き地状態の市有地を集会所用地に貸与できるか。総務部長 市の普通財産の用地で、今後、行政で



利用者が多い柳一色公園

会派代表質問



瑞穂市民クラブ 清水 治議員

粗大ごみ有料化への周知徹底を 色んな方法を使い市民に周知したい

粗大ごみの有料化において、処理シールと処理袋に分けての料金設定の根拠は何か。また、特に処理袋を200円とした根拠は何か。

環境水道部長 粗大ごみの料金設定については、近隣市町の制度、及び市の現行制度を継承する観点から設定した。設定を品目制にしたのは、ごみの計量機器が美来の森に1台しか無く、重量制を採用と事務の滞りが懸念されるためである。また、200円とした根拠は、近隣市町の制度、また、市のごみ処理原価計算により算出し、市民の負担が16%となった。これは、可燃ごみの負担率と同率となったため妥当と考え、料金設定をした。

廃棄物減量等推進員への説明と協力体制への取り組みはどうか。

環境水道部長 ごみの出し方が市内で統一されて

粗大ごみ有料化に向け、各校区単位の説明会を開くとのことであったがどうなったのか。

環境水道部長 現在、各自治会の要請により出前講座を随時開催している。現在までに8回開催した。20以上の自治会より開催依頼があるため、今後も実施を予定している。また、市主催の説明会も市内要所に実施を予定している。

広報によると粗大ごみの出し方を説明した「ごみの分別の手引」を7月に出すとあるが、8月からの粗大ごみ有料化に周知が遅くないか。

環境水道部長 議員のご指摘は、そのとおりである。しかし、手引をご覧いただき、市民のかたに理解



美来の森の分別風景

個人質問



広瀬捨男議員

JR穂積駅北口の市有地の活用について 民間を活用した駐車場整備を考えている

穂積・リオワールド線、大野・穂積線の2路線は駅南口で乗車ができず、約400m離れたみずほターミナルまで歩く必要が生じ不便である。未使用の駅南公民館等も活用し、駅南口で乗車できれば、利用者に喜ばれ、さらには利用者数も拡大し、一石二鳥と考えるが、市はどう考えているか。

総務部長 昨年岐阜バスが、朝・夕方の一歩込み

狭あい道路拡幅整備

生活道路は人や車の通行のみでなく災害時は消防車の敏速な移動等、防災上重要な役割を担っている。しかし、これらの働きを十分果たすことができない4m未満の狭あい道路が多くある。国の安全安心のまちづくり事業として総事業費の55%の補助金を活用し、狭あい道路拡幅をすべきと考えるが。

都市整備部長 狭あい道路事業については市民の御理解と協力のもとでないとその実効性が発揮できない。特に集落地での安全で住みよい環境をつくるために、4m未満の道路をなくすためにも必要と考える。地区を指定して、一定の期間内に国の補助金を導入する狭あい道路整備事業として、地元と協力して積極的に市が行う必要があると考えて



駅北口の未利用市有地

都市整備部長 狭あい道路事業については市民の御理解と協力のもとでないとその実効性が発揮できない。特に集落地での安全で住みよい環境をつくるために、4m未満の道路をなくすためにも必要と考える。地区を指定して、一定の期間内に国の補助金を導入する狭あい道路整備事業として、地元と協力して積極的に市が行う必要があると考えて

他の質問 投票率の低下について

投票率の低下について

個人質問



土田 裕議員

防災協定について 今後、福祉施設との協定を進めたい

災害時の医療機能調査は。自家発電装置の現状把握をしているか。

総務部長 防災協定の中に、もとず医師会会員の朝日大学や開業医とは、応急処置、一時的な処置で協力をいただく。非常電源等については把握できていないが、いろいろな協定は結んでいるので、それらを総合的に連携をとって調整するか、応援・協力等について、いろんな事案に対応できるように、総務部で内容の確認をして再度検討したい。

災害時の食料調達に関する協定は

自治会の要請に応じて、営農組合が指定の避難所に米を調達する詳しい内容は、

避難場所について 牛牧地区に公園計画があるが目的は。

都市整備部長 基本的には公園ということだが、一時的に避難できるような場所として考えている。

耐震診断について 補助金の見直しの考えは。

都市整備部長 耐震化の促進をもっとしなければいけない。東日本大震災の関係で無料耐震診断がかなり増えているので、この辺



去年の市防災訓練の様子

空き商業施設の活用対策

都市整備部長 当該関係者に情報の確認を行ったところ、現時点においては今年度中に建築物の撤去を計画しており、あわせて今後の再開発の検討を行っている状況にあると聞いています。

個人質問



西岡一成議員

福島原発事故は、世界的にチェルノブイリに続く最悪の原発事故となり、「原発は絶対安全だ」と言う神話は完全に崩れた。地震国の日本に原発を集中立地させるのが狂気の沙汰である。市長の原発に対する認識はどうか。

市長 地震、津波による福島原発の事故は、発生から3カ月が経った今でも収束への確実な見通しが立っていない。巨大地震、予想を超える津波によりこの事故が発生し、放射能汚染が広がり、原発の安全神話は確実に崩壊した。近隣住民は、避難を余儀なくされ自宅に戻れない事態となった。また、農作物、酪農、漁業など地域の産業に大きな被害を...

原発に対する近隣自治体の県知事・市長のコメント
県 古田知事 ただちに原発に代替できるエネルギーは容易に確保できない。見直しは極めて難しい問題。
岐阜市 細江茂光市長 突然の代替は不可能だが、一刻も早い自然エネルギー比率の向上に取り組みたい。
大垣市 小川敬市長 経済への影響を考慮し、自然エネルギーの割合を高めたままの「減原発」を進めるべき。
羽島市 白木義春市長 原発には反対だが廃止に向けた省エネ、節電プログラムを切らさなければならない。
各務原市 森真市長 自然エネルギーに転換し、日本は10年計画で脱原発へかじを切るべきだ。
山県市 林宏博市長 自然エネルギー利用の促進に有効な太陽光発電システムなどをさらに進める。
瑞穂市 堀孝正市長 原発の安全神話が崩壊した今、原発を停止するべき。再稼働も認められない。
本巣市 藤原勉市長 市単独での原発事故対応は困難で国や県との連携が必要。太陽光発電の普及に努める。

(岐阜新聞より)

福島原発事故について市長の考えは

市長 地震は天災であるが、今回の原発事故は人災だと思える。書きたらすばかりでなく、日本の政治、社会経済にも大きな打撃を与えている。地震は天災であるが、福島原発は人災であると思う。日本においても、過去に何度も大きな地震や津波に大きな被害を受けたにも関わらずに、なぜ歴史の教訓を生かさなかったか、なぜ歴史に学ばなかったかと、

とても残念で悔やまれる。国を挙げて一刻も早い収束に取り組んで欲しい。瑞穂市は昨年、非核・平和都市宣言をした。更に「脱原発」を明確にしてはどうか。その具体化に向けて調査・研究チームを立ち上げてはどうか。

市長 資源のない日本のエネルギー政策においては、現在の原発への依存度、また、その地域への雇用などの経済の波及効果を考えて、とても難しい点があり、原発からの脱却は容易でないと考えられる。しかし、この原発事故を自分のまちに置き換えるとなると脱原発が私の考えである。また、ご提案いただいたことについては検討したい。

その他の質問
入札制度の改善について

個人質問



庄田昭人議員

粗大ごみ有料化対策において計画的な説明、啓発を行い、市民の理解が必要ではなかったのか。

環境水道部長 粗大ごみ有料化の目的は、ごみの減量、排出抑制にある。昨年12月に自治会より廃棄物減量等推進員を選出していただき、広くごみの減量化の啓発を行う制度を発足し、この5月に地区毎に説明会を行った。また、7月広報に「ごみの分別の手引」を全戸配布し、説明会の開催も考えている。

各自治会などでの説明会において、問題点、その解決策はあったのか。

環境水道部長 問題点の一点目として、ごみ分別への徹底を図る必要がある。解決策として、6・7月を移行期間として収集時に収集できない物に、啓発シートを張り、市民に分別の徹底を図ると共に、出前講座等の説明会の開催、啓発チ...

粗大ごみ有料化は、住民サービスの低下となるのでは 負担の公平性を図り、循環型社会に繋がる

環境水道部長 粗大ごみ有料化により、搬出量に伴う自分の負担を求め負担の公平性を図り、また、廃棄行為が抑制され、リユース、リサイクルへの意識が高まり、循環型社会に繋がると考える。回収方法は、現行の方法に加えて、曜日時間を定めた拠点回収を計画しており、市内11カ所を予定している。

環境水道部長 目標の達成に市民の協力が欠かせない。対策として、正しい情報開示と現状の認識が必要である。また、次代を担う子供たちへの環境教育の充実が必要である。

粗大ごみ有料化による市民の負担への考えは。どのような具体的な回収方法をとり、住民への理解を求めめるのか。



美来の森の渋滞状況

個人質問



森 治久議員

自主防災組織の強化育成での自助・共助で重要となる施策と、今後の課題は何か。避難所の再確認、再検討、ハザードマップの見直しが必要となるが。

総務部長 自治会などの自主防災組織は、約4割近くが防災訓練を行っている。毎年、防災組織を作るようをお願いしている。避難所、ハザードマップは想定も含めて見直しをした。

災害弱者と言われる者への福祉ネットワーク事業にかかわる共助ネットワークづくりの仕組みへの考えは。

水道管の耐震化率はどのくらいか。

環境水道部長 耐震化率は、16%である。大切なライフラインである水道の水道管耐震化

災害時の弱者への対策は

地域の中で見守りができる体制づくりが必要

総務部長 災害時弱者などの名簿作りの際に、自治会長を始め、消防団、民生委員などの各種団体の力を借りて名簿を作成し、各地区単位毎に役割分担をする。また、増加する高齢者の把握には、民生委員を補助する「助け合い推進員」の制度を考えている。地域の中で見守りができる体制作りに取り組んでいきたい。

市の自主防災において、市民、企業の協力を協働関係が重要と考えるが、施策と対策は。

環境水道部長 本年度計画策定についての考えは、配水管路施設検討・計画の策定を予定している。この計画の中に管路網の耐震計画も含めて策定する予定である。また、平成21年度以降の新設及び更新の工事は、耐震適性のある管を使用している。



自主防災訓練の様子

その他の質問
教育施設の維持管理計画策定について
スポーツ、体育施設の整備について

個人質問



棚橋敏明議員

美来の森の休止している焼却炉解体より開始し、リサイクルセンター建設まで予定されているが、計画の内容は。

環境水道部長 美来の森の最終処分場の廃止、焼却炉の撤去、リサイクル施設・設備の整備、処理方法の検討、西濃環境の保全と利用を視野に入れた一連の流れを計画している。

災害時の対応について

市の食料、毛布等備蓄量、自家発電、給水、情報伝達方法・避難経路マニュアル等に不安を感じるが、積極的に再検討し備蓄、地域ごとに避難マニュアル策定等、早急に行ってもらいたい。

総務部長 今度の大地震でもわかるように全国からの支援物資は3日経つと届き始める。最低限、自分の命は自分で守る。

環境リサイクルシステム確立について

市長 粗大ごみの収集・運搬からすべてを統合した費用を1億円安くする

環境リサイクルシステム確立について
環境水道部長 美来の森の焼却炉の焼却炉解体より開始し、リサイクルセンター建設まで予定されているが、計画の内容は。

消防団分団庫には、主要資材がかなり入っている。支援の対策マニュアルはあるが、地域の状況がすべて違うので、地域の中で災害を想像して、どうしたらいいか、みんなで話し合う場を設けていただくのが一番いいと思う。

穂積北中、牛牧小の大規模改修の必要性、具体的な計画は。



美来の森の焼却炉

その他の質問
震災後の経済施策について

議案の審議結果

(平成23年第2回瑞穂市議会定例会 6/3～6/21)
(平成23年第2回瑞穂市議会臨時会 7/26)

可…可決、否…否決、○…賛成、×…反対、欠…欠席、棄…棄権、除…除斥
新…新生クラブ、共…日本共産党瑞穂市議員団、公…公明党、民…民主党瑞穂会、改…改革、市…瑞穂市民クラブ、み…みづほ会、
無…無会派 議長は採決に加入りませんので、「-」で表示してあります。(議長 星川睦枝)

議案名等	議員名(会派別) (◎は会派代表者)	新																議決月日			
		◎藤橋礼治	◎小川勝範	◎棚橋敏明	◎森治久	◎庄田昭人	◎土屋隆義	◎小寺 徹	◎土田 裕	◎若井千尋	◎広瀬捨男	◎松野藤四郎	◎西岡一成	◎熊谷祐子	◎山田隆義	◎清水 治	◎堀 武		◎星川睦枝	◎若園五朗	
議案第33号 瑞穂市教育委員会委員の任命について	可	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	6/3
議案第34号 瑞穂市監査委員の選任について	可	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	6/3
議案第35号 瑞穂市固定資産評価員の選任について	可	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	6/3
議案第40号 瑞穂市立東南中学校本校舎改修工事請負契約の締結について	可	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	棄	○	○	○	○	-	○	6/3
議案第36号 瑞穂市附属機関設置条例の一部を改正する条例について	可	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	6/21
議案第37号 瑞穂市税条例の一部を改正する条例について	可	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	6/21
議案第38号 平成23年度瑞穂市一般会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	6/21
議案第39号 平成23年度瑞穂市水道事業会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	6/21
議案第41号 平成23年度瑞穂市一般会計補正予算(第2号)	可	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	6/21
議案第42号 瑞穂市副市長の選任について	可	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	6/21
議案第1号 公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書について	可	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	6/21
請願第1号 住宅リフォーム助成制度創設を求める請願	継続審査																				
議案第43号 瑞穂市立東南中学校本校舎改修工事請負契約の変更について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	棄	棄	○	○	○	-	○	7/26
議案第44号 財産(クライアントパソコン機器等)の取得について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	7/26

議会活動日誌

- | | | |
|--|--|--|
| <p>5月</p> <ul style="list-style-type: none"> 6日 議会広報編集委員会 10日 議員定数削減検討特別委員会 11日 議会運営委員会協議会 17日 議会基本条例検討特別委員会 20日 もとす広域連合議会 議会運営委員会 23日 議員定数削減検討特別委員会 25日 土地財産調査特別委員会 27日 議会運営委員会 27日 中濃十市議会議長会議(郡上市) 31日 もとす広域連合議会臨時会 | <p>6月</p> <ul style="list-style-type: none"> 3日 平成23年第2回瑞穂市議会定例会(初日) 8日 議会運営委員会 10日 平成23年第2回瑞穂市議会定例会(総括質疑) 13日 厚生常任委員会 14日 文教常任委員会 14日 産業建設常任委員会 15日 総務常任委員会 15日 全国市議会議長会(東京都) 16日 平成23年第2回瑞穂市議会定例会(一般質問) 17日 平成23年第2回瑞穂市議会定例会(一般質問) 21日 平成23年第2回瑞穂市議会定例会(最終日) | <ul style="list-style-type: none"> 27日 議会広報編集委員会 29日 議会基本条例検討特別委員会 <p>7月</p> <ul style="list-style-type: none"> 5日 西濃環境整備組合臨時会 6日 岐阜県市議会議長会議(本業市) 12日 下水道推進特別委員会 15日 議員定数削減検討特別委員会 15日 議会広報編集委員会 19日 議会基本条例検討特別委員会 20日 議会運営委員会 21日 行政視察(奈良県大和高田市より) 26日 平成23年第2回瑞穂市議会臨時会 26日 議会広報編集委員会 29日 議会基本条例検討特別委員会 |
|--|--|--|



松野藤四郎 副委員長 広瀬捨男 委員 小寺 徹 委員 広瀬武雄 委員長 棚橋敏明

議会だよりは、議会活動の状況を、市民の皆さんに広くお知らせするために発行しています。ご意見・ご要望などありましたら、ぜひお寄せください。これからの編集に反映させていただきます。

議会広報編集委員会